

## I. はじめに

本稿では公共図書館利用における文字情報バリアフリーという視点から、公共図書館サービスの今後の課題について考えてみる。

– 126 –

資料等の準備・提供、手話・筆談等によるコミュニケーションの確保、図書館利用の際の介助、図書館資料等の代読サービスの実施と明記されている。令和3年度社会教育統計による全国の公共図書館の障害者関係資料の保有状況としては、大活字図書が約202万冊、録音図書が約75万冊、点字図書が40万冊となっていて、高齢者サービスにもつながっている大活字本の所蔵が最も多くなっている。文字情報バリアフリーの視点から考えると、公共図書館の入り口表示看板等が弱視者や高齢者などの見えにくい人に分かりやすい表示となっているのかということや、全盲者が図書館の入り口に辿り着けるように表示や看板文字に代わるものとして、点字ブロックが敷かれているのかなど、様々な方法で、図書館利用における障害を取り除く必要がある。

## Ⅱ. 国際条約や国内法の視点から見る文字情報バリアフリーとは？

障害者権利条約の批准を行うための国内法整備として、2016年に施行された障害者差別解消法や、マラケシュ条約批准に伴って2019年に施行された読書バリアフリー法によって、公共図書館における文字情報バリアフリーが促進された。そして、令和4年5月には、障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関

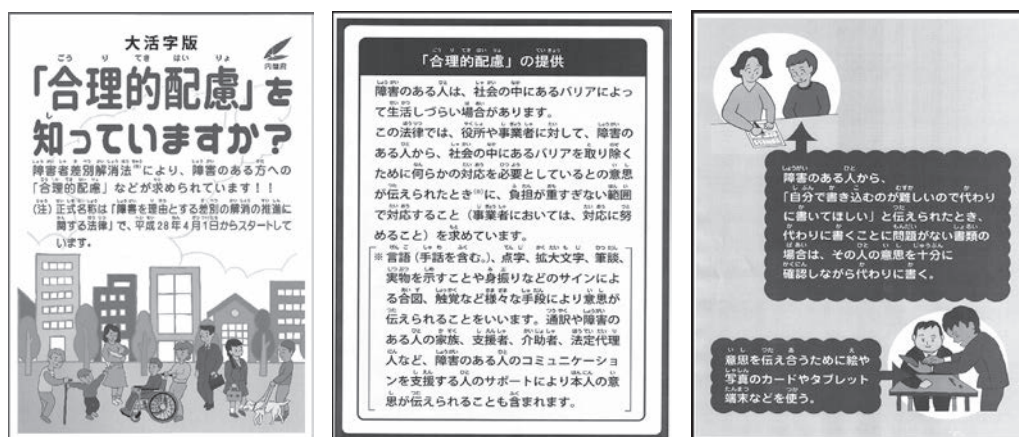
する法律（障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法）が施行されるなど、文字情報バリアフリーの視点から考えると、近年多くの法整備が行われてきた。国際条約の批准や、それに伴う国内法整備が実効性の伴うものになっているのかを文字情報バリアフリーの視点から考察してみる。

### 1. 障害者差別解消法と公共図書館の文字情報バリアフリー

障害者権利条約を批准するにあたって、2014年1月に障害者基本法が改正されて、社会の側にある障壁を取り除くことが障害者差別の解消につながるという社会モデルの考え方が反映された。また、2016年4月に障害者差別解消法が施行されて「障害を理由とする差別の禁止」や「合理的配慮の提供」が行政機関においては法的義務化、「環境の整備」が努力義務化された。

内閣府発行のリーフレットでは、合理的配慮の具体例として、点字・拡大文字での情報提供や代読代筆サービスの提供が挙げられている。

公共図書館サービスにおいては、例えば利用者登録手続きの際などに、読み書きに困難がある人に代読代筆サービスを提供する必要があるが、図書館側に社会的障壁があると考えて、1人1人の状況に合わせて丁寧に対応することが望ましい。



※障害者差別解消法リーフレット（内閣府発行）

## 2. 読書バリアフリー法と出版業界の文字情報バリアフリー状況

2019年に施行された読書バリアフリー法（視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律）は、障害の有無にかかわらず全ての国民が等しく読書を通じて文字・活字文化の恵沢を享受することができる社会の実現に寄与することを目的としている。出版業界の読書バリアフリー法対応として、日本出版インフラセンター（JPO）内に、ABSC（アクセシブルブックサポートセンター）準備会が設立され、2023年からは「ABSC」と改称されて、読書バリアフリー促進の具体的な活動を進めている。ABSCは、出版者が障害者団体からの問い合わせに都度対応する負担を軽減し、出版業界の一次対応窓口として機能することを目指し、出版者と関係団体との相互理解を深め、さまざまな事例を整理・検討しながら情報共有していく活動を展開している。また、ABSCの役割は、読書困難がある人の読書バリアフリーを推進して読書の困難さを軽減すること、読書バリアフリーへの取り組みをしている出版者を支援することとしている。ABSCが把握している出版社から寄せられている声としては、「出版物のアクセシビリティ対応を進めることはビジネスにならない」や「出版物のテキストデータ提供を求められても、データ流出のリスクがあるから協力できない」という声があり、読書バリアフリーへの協力については消極的な出版社も少なくないという現状課題がある。ABSCの課題解決の取り組みとしては、出版者と読書困難当事者の相互理解を進めることを目的として、現時点までに「ABSC準備会レポート」を2号まで刊行し、2023年8月には最新刊として「ABSCレポート」を刊行している。配布先は、出版者や著作者、印刷業界等をはじめ、読書に困難がある人や支援ボランティアおよび団体となっており、出版業界と読書困難当事者および支援ボランティア団体等との相互理解の促進につながっている。ABSCが設置されているJPO（日本出版インフラセンター 日本図書コード管理センター

※以下：JPO）には、約2600社の出版者が登録していて、出版者が発行する出版物の書誌等の登録点数は360万点を超えている。ABSCは、JPOに登録された360万点の出版物に、点字や音声、大活字等に媒体変換されて2次出版されているのか、電子書籍版は音声読み上げ（TTS）に対応しているのか、テキストデータ提供がされているか等のアクセシビリティ情報を付加することで、読書困難当事者や、支援ボランティアおよび団体がアクセシブルな図書を入手できるようにしたり、同じタイトルを重複発行しないために情報公開ホームページの改良を進めている。また、約2600社の出版者に対しては、読書困難当事者や支援ボランティアおよび団体等からの問い合わせに応えることやABSCからの連絡を受けるための担当者を設置することを勧めている。

（株）小学館は、アクセシブルな図書の出版支援等の活動として、日本児童教育振興財団を通じて、特定非営利活動法人 大活字文化普及協会他のアクセシブルな図書の出版活動を行っている団体等に約20年以上に渡り、継続的な支援を行っている。そして、ABSCの活動内容を具体化することを目的として、2021年に新たな部署として「アクセシブル・ブックス推進室」を設置した。「アクセシブル・ブックス推進室」は、従来の本のかたちでは読書が困難とされる方々にも情報を届けるべく、出版物・サイト・各種サービスをアクセシブルなかたちにすること目的としている。また、小学館の子会社である（株）祥伝社の取り組みとしては、15年以上前から、音訳図書・大活字図書への出版許諾契約や制作用データの提供を他業務と兼務している担当者を窓口として継続的に行っている優良事例となっている。



※ ABSC（準備会）レポートの表紙



2023.03.01

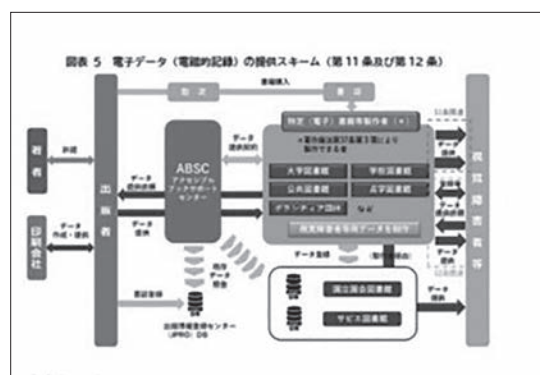
## 「すべての人に本を。」小学館のアクセシビリティへの取り組み

※小学館 HP

### 3. 読書バリアフリー法を推進するための行政の取り組み「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に係る関係者協議会」

読書バリアフリー法第18条に基づいて、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する施策の総合的かつ効果的な推進を図ることを目的として、文部科学省と厚生労働省の主催で、関係者協議会が定期的に開催されている。2023年7月18日に第9回会議が開催されたが、主な出席者（構成員）としては、障害者当事者団体や音訳図書サービス提供事業者及び点字図書館の他、日本図書館協会や日本書籍出版協会及びデジタル出版者連盟、専門家として大学教授や日本眼科医会の医師等が選出されている。2023年7月18日に開催された関係者協議会の議題は、「これまでの取組成果・達成状況、今後の取組・目標の報告等」や「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画」となっていて、先述の出版業界の読書バリアフリー法対応を進めている ABSC と図書館との協力連携によって進めるテキストデータ等の提供スキームの実証調査や、読者と著者及び出版者と読書支援団体などのアクセシビリティ促進活動を ABSC を調整役として進める内容などが協議会で発表されている。読書バリアフリー法第12条に規定されている「書籍購入者に対する電子データの提供による視覚障害者等とのデータ授受」について、課題把握と実証調査を行うと発表されたが、テキストデータ等の管理提供業務を行う新たな機関を設立することが望ましいが、多大な時間と予算がかかることが想定されるために現在のところ、国は新たな機関は設立しないとしている。新たな機関を設置しない現状のままで行う実証調査の具体的なフローとしては、国立国会図書館や全国の点字図書館を取りまとめる団体が

運営する「サピエ図書館」が、視覚障害者からのテキストデータ等の提供要請の受付窓口となり、要請内容を ABSC に連絡をすることとしている。ABSC は各出版者からのテキストデータ等提供を取り次いで、国立国会図書館やサピエ図書館を通じて視覚障害者等の個人にデータが渡るという想定スキームとなっている。



※関係者協議会の配布資料より

ABSC に寄せられている意見としてデータ漏洩による海賊版出版のリスクを警戒してテキストデータ提供には前向きではない出版者も多いことや、国が新たな機関を設立しないという現状では、個人からの個別要請に出版物1点単位のテキストデータ入手を調整する体制が整っていないという現状課題がある。そして、想定スキームの実証調査において、視覚障害者等の個人にテキストデータ等を提供する条件としては、ABSC へのデータ提供依頼は、出版市場、国立国会図書館及びサピエ図書館に視覚障害者等の資料等が存在しないことと、データ提供を依頼する書籍等を視覚障害者等の個人が購入することとされている。つまり、原則として、データ提供を依頼する前に、アクセシブルな点字本や音訳図書、大活字本が既に販売

されていないかと、国立国会図書館やサピエ図書館でもアクセシブルな書籍として貸し出しがされていないかを事前に調べた上で、視覚障害者等はデータ提供依頼をすることになるので、現状では実際に実証調査における想定スキームが稼働する事例は少なくなることも予想される。また、実証調査において提供されるデータの形式は電磁的記録ならば提供方式は問わないとされているため、テキスト情報の読み取りが難しい方式のPDFや画像データとなる可能性があることや、出版物を制作する専門ソフトのインデザインデータの提供となることも予想されるので、データを入手できたとしても、視覚障害者個人が音声読み上げや点字データ化したり、画面上で文字を拡大したりする操作をすることが困難となることも予想される。文部科学省と厚生労働省が発表した「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画」においても、「電磁的記録の提供については、流出の防止、作成に係る費用負担の在り方、管理する仕組み等の課題がある」と明記されていることもあり、実証調査の結果がどうなるかが注目されている。

ABSCでは、読書バリアフリー法において促進されるアクセシブルな電子書籍の仕様として、合成音声による読み上げ（TTS）に対応する出版物の発行を推奨している。読書バリアフリー法においては、出版者の役割として、点字本や音訳図書、大活字図書を含むアクセシブルな電子書籍等の販売等に関する出版許諾契約について情報提供や助言等を行うと明記されているが、データ漏洩等の懸念から、積極的には協力できないと考える出版者の意向を尊重しながら、視覚障害者等の読書困難を解消していくためには、読書困難者と出版者の両方のメリットを共有する仕組みの促進として、出版市場を少しでも拡大するという出版者のメリットを高める効果のあるアクセシブルな電子書籍や音訳・大活字図書の出版活動を活性化させて多くのアクセシブルな出版物を増やしていくことが望ましいと考えられる。日本社会は平均年齢が50歳、65歳以上が3人に1人に近づき、世

界一の高齢者社会となっていることから、大活字図書やアクセシブルな電子書籍等の出版促進は新たな市場開拓につながる可能性があるといえる。

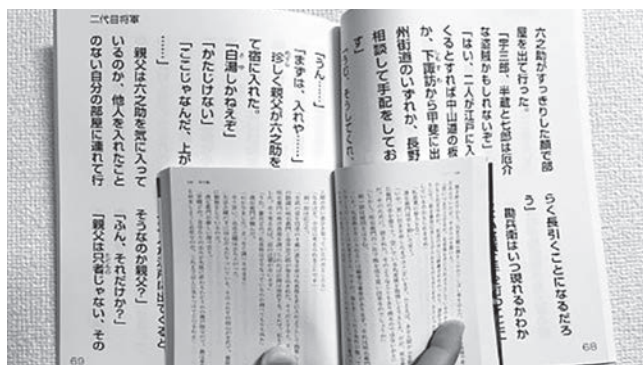
ABSCの今後の活動や体制づくりに期待をする前提として、出版市場が過去20年以上にわたり縮小している現状課題に目を向ける必要がある。出版科学研究所の公表資料によると、全国の書店数が半減していることや公共図書館の図書購入予算についても減少傾向が続いており、出版市場の縮小に歯止めがきかない現状となっている。出版社と著者が出版活動を継続できることが前提でなければ、読書困難者等からの読書バリアフリーを求める声に応えることができなくなってしまうという、根本的な課題の解決を進めながら、出版物のアクセシビリティ促進をする必要がある。

#### 4. 「障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律」（障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法）における文字情報バリアフリー

2022年5月25日に公布・施行された「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」では、法の対象範囲を障害者基本法や障害者差別解消法と同じ、障害者手帳の所持を問わない、社会の側にある障壁によって不便が生じている全ての人としている。また、第3条の基本理念では、『障害者でない者と同じ内容の情報を同一時点において取得できるようにする』明記されていて、国・地方公共団体には、基本理念を実現する施策を推進する責務があり、民間事業者には努力義務として推進することを定めている。法の施行前からの公共図書館の実践事例としては、障害者サービスを専門とする部署を図書館内に設置している調布市立図書館（東京都）の先進事例などがある。調布市立図書館の元館長である小池信彦氏（特定非営利活動法人 大活字文化普及協会 理事）の指導のもとで、弱視者・高齢者利用者のために、大活字本の所蔵を積極的に進めていて、毎年更新される大活字本目録を弱視者や高齢者が

読める文字の大活字版として発行して配付をしている。また、障害者サービス専用のパンフレットを大活字版や音声版等で発行して配布している。調布市立図書館の取り組みは、高齢者や障害者などの読書困難がある人に「同一情報を同一時点で

取得できるようにする」ための先進事例といえる。また、点字図書や音訳図書のように郵送無料制度が使えない大活字本貸し出しについては、ボランティア団体などと協力して、自宅に届けて回収まで行うサービスも行っている。



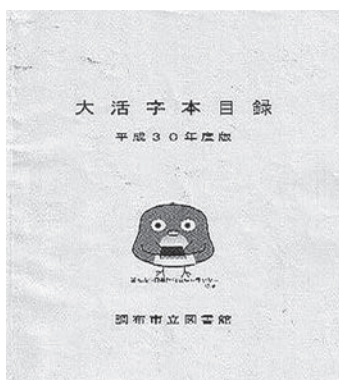
※大活字本と文庫本の比較写真



※点字図書の送料無料の郵送袋 (yahoo 検索)



※障害者サービス専門部署の展示コーナー (調布市立図書館)



※大活字本目録表紙 (調布市立図書館)

番号	書名	著者名	出	主
856	草紙の巻(1~4)	司馬遼太郎	地	14
857	藤上少年物語(上・下)	司馬遼太郎	地	14
858	徳川上巻(1~4)	司馬遼太郎	地	14
859	徳川下巻(上・下)	司馬遼太郎	地	14
860	竜馬がゆく(1~10)	司馬遼太郎	地	14
861	群青の淵(上・中・下)	志木好子	地	14
862	赤甲の巻	志木好子	地	14
863	蛇のくろ沼(上・下)	志木好子	地	14
864	酒田川馬場(上・下)	志木好子	地	14
865	赤い影法師(上・下)	柴田三郎	地	14
866	江戸野郎伝(1~6)	柴田三郎	大	22
867	江戸野郎伝 続(1~6)	柴田三郎	大	22
868	剣道(上・下)	柴田三郎	地	14
869	御水戸黄門(上・下)	柴田三郎	地	14
870	血汐巻(上・中・下)	柴田三郎	地	14
871	江戸御心御用儀(上・下)	柴田三郎	地	14
872	高松総王航海記(上・下)	武次重徳	地	14
873	赤旗書巻(上・下)	島村洋子	地	14
874	妙術の秋	島村洋子	地	14
875	小説兜町(しま)	清水一将	地	14

※大活字版目録本文 (調布市立図書館)

**利用支援サービス**  
ごあんない

調布市立図書館

〒182-0026 調布市小島町 2-33-1  
TEL 042-441-6191 (直通)  
441-6181 (代表)  
FAX 042-441-6190

利用支援係  
ホームページアドレス  
<http://www.lib.city.chofu.tokyo.jp/>

点字版もありますので、ご希望の方はご連絡ください。

**対面朗読**

図書館の本や新聞・雑誌・お手持ちの資料を音訳者が読みます。個人の読書の秘密は守ります。

場 所：中央図書館6階 対面朗読室  
図書館の分館

利用時間：午前10時から午後5時まで  
1回 2時間

申 込：前日までに日時と資料名をお知らせください

**音訳・点訳プライベートサービス**

ご希望の資料を録音資料や点字にします。  
学校だよりや家電製品の取扱説明書など…  
また、市報やごみリサイクルカレンダーなどは、定期的に点訳して希望者に郵送しています。

◇◇◇ 音訳者・点訳者の養成もしています ◇◇◇

3

**大活字本**

大きい文字を使った本が、中央図書館の4階と各分館にあり、どなたでもご利用いただけます。  
大活字本目録(年1回発行)がありますので、ご希望の方は、中央図書館利用支援係または分館へ。

**拡大読書器**

文字を画面に大きく映して読むことができる拡大読書器が、中央図書館8階参考図書室にあります。また、中央図書館・分館のカウンターには拡大レンズが用意してあります。

**機器の貸出**

次の機器を貸出しています。また、使い方のご案内も行っています。

- ・DAISY再生機(プレストーク)
- ・盲人用テープレコーダー
- ・点字文書読み上げ装置 Telling (テルミー)。
- ・スピーチオ (音声コード別売)

4

※障害者・高齢者サービスの点字版利用案内 (調布市立図書館)



### Ⅲ. 公共図書館等の高齢者・障害者サービスの現状から見る文字情報バリアフリーとは？

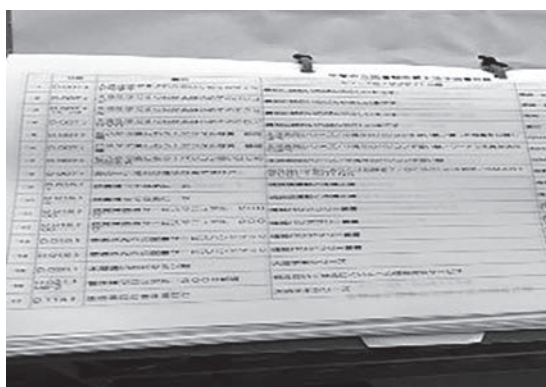
2019年に施行された「読書バリアフリー法」の施行により、公共図書館において、点字・音声・大活字本の蔵書貸し出しの促進やアクセシブルな電子書籍の開発と普及などの取り組みが促進されているが、1980年代から公共図書館において普及が進んでいた大活字本の所蔵と貸し出しサービスは、近年では、高齢者向けのシニアサービスとしても注目されている。また、2022年に施行された「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」の視点から公共図書館サービスを考えると、社会の障壁によって不便が生じている利用者も含む全ての利用者に平等に正しい情報を「同一内容を同一時点」で提供することなどが、公共図書館サービスの今後の課題となる。

#### 1. 文字情報バリアフリーの視点から課題解決が必要な事例

全国各地の公共図書館の現場における、高齢者・障害者サービスの今後の課題について具体的な事例を通じて考えてみる。

##### ①甲斐市立図書館（山梨県）

大活字本コーナーの蔵書は充実していて、大活字本の蔵書目録を用意している。大活字本の蔵書目録をつくって公開している図書館は少ないので良い取り組みなのだが、目録の文字が小さいため、大活字本の読者である弱視者・高齢者等が、目録から読みたい本を選ぶことが困難となっている。



※甲斐市立図書館の大活字本目録（文字が小さい）

##### ②恵那市立図書館（岐阜県）

岐阜県の中でも恵那峡という景勝地のため、現地ではしか得ることができない観光情報やイベント案内などが入口近くの資料コーナーに置かれているが、資料コーナーの情報を文字が見えない・見えにくい図書館利用者に代読サービスをする体制が整っていない。文字の読み書きが困難な高齢者や弱視者にとっては小さい文字が読めなくて情報が得られないことや、目の見えない人にとっては資料コーナー自体が最初から存在しないものになってしまう。障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法の基本理念ともなっている「同一情報を同一時点で提供する」行政サービスにはなっていない。



※恵那市立図書館の地域情報コーナー

##### ③中津川市立図書館（岐阜県）

大活字本コーナーがあって蔵書は充実しているが、棚に設置してある大活字コーナー表示の文字が薄い緑色の手書きで書かれている。設置場所も利用者の目線の位置ではなく、棚の上にあるため、大活字本コーナーの表示が見づらくなっている。



※中津川市立図書館の大活字本コーナー表示

#### ④稲城市立図書館（東京都）

大活字本コーナーの表示が目線の位置にあって見やすくなっている。大活字本の貸し出しを「大活字本・シニアサービス」と表示している。大活字本の所蔵と貸し出しを、障害者サービスとしてだけでなく、シニア（高齢者）サービスとしても、位置づけている。



※「大活字本・シニアサービス」（稲城市立図書館）

図書館利用支援サービスとして、障害者サービスを掲示板に表示しているが、目の見えない・見えにくい状態にある人は、掲示板に書かれている案内の情報を自分では得ることはできない。掲示板に案内している情報は、図書館職員から来館者に声がけをして代読サービスとして情報を伝えることが必要になる。



※稲城市立図書館の掲示板

障害者サービスおよびシニアサービスとして、拡大読書器を図書館内に設置することが推奨されているが、設置場所が図書館カウンターのすぐ脇なので、どんな本を読んでいるかを他の利用者に

知られてしまう。拡大読書器を設置する場所は、個室スペースまたは、他の利用者から見えにくい場所に設置して、一般利用者と同様に読書内容のプライバシーが守られるようにしなければならない。



※稲城市立図書館の拡大読書器の配置場所

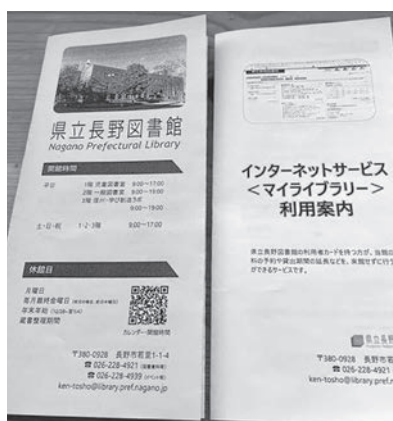
#### ⑤県立長野図書館

大活字本は閉架式の貸し出しだが高齢者の利用が多く、全盲者等にはサピエ図書館が利用できるようになっている。利用者案内パンフレットはあるが、障害者サービス専用のパンフレットは無い。コロナ対応をきっかけとして電子図書館サービスの普及を促進している。



※県立長野図書館（外観）





※県立長野図書館利用案内とインターネットサービス

電子図書館サービスは2種類を利用できるようになっているが、利用案内の音声・大活字版は無いので、文字の読み書きに困難がある利用者には、図書館職員が代読サービスを行って説明をする必要がある。

#### ⑥諏訪市図書館（長野県）

障害者サービスだけの利用案内パンフレットやチラシは用意していないとのことである。大活字本や点字本の蔵書は充実していて、コーナー表示も大きく、見やすくなっている。



※諏訪市図書館（外観）



※諏訪市図書館の大活字本・点字本コーナー表示

#### ⑦中軽井沢図書館（長野県）

障害者サービスの利用案内パンフレットは作成していない。読書バリアフリー法対応としては、今年度中にサピエ図書館に加入して、音訳図書の世界標準仕様であるデージー音訳図書再生機を利用者に貸し出しすることで、音訳図書の利用を促進する予定となっている。また、今年度中に大活字本や点字本の蔵書リストを作成してホームページで閲覧できるようにする予定となっている。障害者サービス担当職員はいるが他業務と兼任している。建物の構図上の問題で、代読サービスを行う対面朗読室が用意されていなかったため、多目的室を代用してサービスを始める準備をしている。新着図書案内については、表紙の文字が大きくて、利用者の目につき、気軽に手に取りやすいのと、背表紙をモノクロ印刷としているので、コントラストがはっきりしていることから、高齢者や弱視者などの文字を読みにくい人にも分かりやすくなっている。



※新着図書案内表紙（中軽井沢図書館）



※新着図書案内本文（中軽井沢図書館）

## ⑧山梨県立図書館

蔵書の代読サービスを受けるための対面朗読室は専用の部屋として2つ用意されている。事前予約制・毎週金曜日に蔵書の代読サービスを行っていて、昨年度は年間38回の利用があった。代読サービス利用促進についてはホームページ掲載と告知チラシを館内に掲示して配布もしている。代読サービスを実施するスタッフは、地元音訳ボランティアなどの図書館協力員に依頼している。代読サービスを利用するためには、読書困難であることについて利用者登録は必要だが障害者手帳の有無は問わない。



※山梨県立図書館看板



※障害者サービス利用登録書（山梨県立図書館）



※代読サービスの掲示（山梨県立図書館）



※代読サービスを実施する対面朗読室（山梨県立図書館）

点字本は山梨ライトハウス（点字図書館）と連携して、送料無料で郵送貸し出しをしている。音訳図書については、サピエ図書館に登録していて、山梨県立図書館を通じてダウンロードして借りることができるようになっていて、大活字本は、大活字本コーナーに所蔵していて、図書館に利用者登録した人は、誰でも借りることができる。大活字本は、点字・音訳図書等のように郵便無料サービスを使えないため、冊数も多く判型も大きい大活字本を自宅に送る場合は、送料が自己負担になってしまう。



※大活字本コーナーの表示（山梨県立図書館）



※大活字本の所蔵棚の様子（山梨県立図書館）

広いエントランスホールには喫茶店や展示場などの山梨県民等が利用しやすいサービスを提供している。点字ブロックなどの障害者差別解消法に規定されている「環境の整備」も行っている。文字情報バリアフリーの視点からの課題としては、障害者サービスの専用案内パンフレットが無いことが挙げられる。世界一の超高齢化社会となっている日本社会において、高齢者が公共図書館を利用する割合は今後も増えていくことが予想されている。高齢者（シニア）サービスの広報も含めて、一般利用者版だけでなく、大活字版などの広報媒体を制作して配布することは重要な課題となっている。



※点字ブロック等の環境整備（山梨県立図書館）



※広いエントランス（山梨県立図書館）

#### Ⅳ. まとめ：文字情報バリアフリーの視点からみる公共図書館サービスの今後の課題とは？

2023年4月1日に、日本図書館協会の障害者サービス委員会が公立図書館の読書バリアフリー

対策として、「地方公共団体において、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する計画を策定するための指針（以下：策定指針）」を発表したが、アクセシブルな電子書籍の普及およびアクセシブルな書籍の継続的な提供という項目の中で、アクセシブルな電子書籍や点字・音声・大活字本などが出版者から刊行された場合には、積極的に購入して、図書館利用者に提供することとされている。この指針をもとに、読書バリアフリー法によって策定が努力義務とされている「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する計画」が自治体において策定施行されることで、出版業界にとって新たな市場分野が広がることにも期待ができる。また、策定指針では、環境の整備として公共図書館が配慮すべきこととして、配布物においては「拡大文字版、音声版、やさしい日本語版などを提供できるように準備する」と明記されていることから、文字情報バリアフリーの視点を持って利用環境の改善に取り組むことが必要である。また、「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する計画」を策定実施した自治体が実施状況をチェックするための評価シートが策定指針に追記されているが、アクセシブルな電子図書館サービス「サピエ図書館」等の導入や障害者サービスの関する広報パンフレットの作成予算の確保、案内表示が見やすくすること、そして、来館時の合理的配慮の提供として利用者カウンターでの代読・代筆サービスの提供すること等の実施状況のチェックが求められている。しかしながら、障害者サービスの専用パンフレットを作成配布している図書館は、非常に少ない現状となっている。



※東京都千代田区窓口表示プレート





※茨城県古河市窓口表示プレート

また、代読・代筆サービスの提供は障害者差別解消法の合理的配慮として法的義務化されている。事前に準備をして録音する音訳図書とは違い、

代読代筆サービスは、窓口等に来た図書館利用者に即時に対面に対応することになるため、千代田区等の職員研修会のように、事前に基本技能習得の研修会を受講することも必要になる。下記の写真にあるような入り口近くにある掲示板に貼られている「重要なお知らせ」内容についても、文字を読むことに困難がある視覚障害者等には、図書館職員が講習会等で基本技能を習得して代読サービスを実施しないと、「同一情報を同一時点で提供する」ことができていないことになり、平等な図書館サービスの提供とはならない。文字情報バリアフリーの視点から公共図書館の高齢者・障害者サービスの現状を考えると、今後改善しなければならない課題が多くあることが分かってくる。



※代読代筆技能習得の新人職員研修会(千代田区)



※稲城市立図書館の入口の掲示板

#### <参考文献/資料>

- ・読書推進運動 No.658「読書からだれひとり取り残されない社会の実現に向けて～野口武悟」
- ・「図書館利用に障害のある人々へのサービス 上巻/日本図書館協会」
- ・「図書館利用に障害のある人々へのサービス 下巻/日本図書館協会」
- ・ABSC(準備会)レポート1号・2号・3号
- ・視覚障害者等の読書環境の整備の推進に係る関係者協議会配布資料等
- ・電子図書館・電子書籍サービス調査報告 2022/ 樹村房

#### <著者の主な経歴と掲載事例>

- ・1993年日本社会事業大学入学、サークル活動「ラグビー部」「やまのこ」等
- ・雑誌「出版ニュース」2016年6月上旬号:障害者差別解消法と読書権
- ・フジテレビ系全国ネット「クイズやさしいね」2016年6月:大活字本専門店紹介等
- ・TBSラジオ全国ネット「壇れい 今日の1ページ」2017年3月3日:大活字本について
- ・朝日新聞「天声人語」2017年3月7日:現代社会における大活字本の必要性
- ・NHK「おはよう日本」2018年11月:大活字本と文字情報バリアフリー機器紹介